

学校法人森教育学園岡山学芸館清秀中学校 3年

植田 空近

「二%はきつい。」「今のうちに買って…。」そんな言葉も、学校の「租税」の授業の資料に目を通してから聞こえ方が変わった。十月から消費税が上がることで、人の思考や行動にどんな変化があるのだろうかと考え始めたからだ。でも、本当に二%を意識して消費するのがいいことなのだろうか。もしくは、家計に負担だから、と控えるべきなのだろうか。図書館で令和元年版経済財政白書を見つけ、消費について調べてみた。前回二〇一四年には、貯蓄割合が高い、話題になった物は買いたい、より節約したい、そんな人を中心に増税前の駆け込み購入が増えた。その反動は大きく三兆円規模となり、その後の消費低迷に結び付いたという。他国と比較すると、消費税(付加価値税)引き上げ時にOECD加盟国で平均〇.六%の消費の伸び下落に対して、日本はなんとその七倍強。イギリスについては、一〇年、一一年と二度にわたって、二.五%ずつ税率が上がっても、消費動向に変化は無かったそうだ。この違いはどこからくるのかを自分なりに考えてみた。

この夏、私はイギリスへ約二週間滞在した時に、何人かに税金について尋ねて回った。そのほとんどの人が、税制について満足していた。その理由は、食料品、新聞、書物、国内の交通費、個人の家屋建設費、処方箋のある医薬品、障害者用機器、教育に関する物等、生活に密接な物は課税ゼロ。一方、菓子やイートインメニュー、アルコール等は標準課税の二十%と、庶民が本当に必要とする物については税負担が軽いというのが定着しているからだそうだ。しかも、価格表示は税込み。更に税率引き上げの日に一斉に値段が変わるのではなく、売り手が好きな時に価格を決めているので、増税を意識することも少ないらしい。また、ある新聞記事に書いてあったが、イギリスやフランスでは、保険料や税金で賄う医薬品は、その効果が期待できる物に限っているそうだ。つまり、税金を使うべき物に使い、国民が納得できるようにしているのだ。だから税率アップに敏感になり過ぎて反動が起きるようなことがないのではないだろうか。

昨夏の西日本豪雨の被災地で毎週のようにボランティア活動をした縁で出会った方々は、国や地方自治体の支援を受けてみなし仮設住宅で過ごしたり、住宅再建の補助を受けたりしている。莫大な費用の復旧復興工事も含め、そうした支援に税金を使っても異を唱える人はいないと思う。消費税もそうだ。暮らしやすくするために社会保障や教育無償化等に使われるのだから、もっと当たり前のこととして受け止めていはずだ。軽減税率、ポイント還元、自動車取得税の廃止等のメリットも予定されているのだから、余計増税を負担ととらえることも、急に購入を控えることも必要ないと思う。今の私の消費はわずかだが、今後は、税金が生活を豊かにするという視点も持ちながら行動していきたい。